

## 第2章

---

# 東京区部における 単身者の現状と動向



## 第2章 東京区部における単身者の現状と動向

### 1. 単身者の定義

本章では、国勢調査データを用いて単身者の分析を行う。このため、本章における図表はすべて国勢調査にもとづいて作成したものであり、個々の図表に入れるべき「資料：国勢調査」は省略する。

分析に入る前に、国勢調査における単身者の定義について簡単にみておくことにする。

国勢調査では1985年から世帯分類が変更され、大きく「一般世帯」と「施設等の世帯」に分けられるようになった。「一般世帯」とは次のように定義されている。

- (1) 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者
- (2) 上記の世帯と住居を共にし、別の生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者
- (3) 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者

(1)の「一戸を構えて住んでいる単身者」と(2)と(3)を合わせたものが「世帯の家族類型」における「単独世帯」という分類になる。本研究では、この「単独世帯」を用いて単身者の分析を行う。

1980年以前は「普通世帯」と「準世帯」に分けられていた。「普通世帯」の定義は(1)と同じで、それ以外の単身者の集団を「準世帯」としていた。時代とともに「準世帯」の居住実態が変化したことを踏まえて、(2)(3)に該当する単身者を「普通世帯」に加えて「一般世帯」とした。つまり、(2)や(3)の単身者を「一戸を構えて住んでいる単身者」と同等と見なすようにしたということである。一方、「施設等の世帯」は、「準世帯」から(2)(3)を除いたものということになり、寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所の入院者、社会施設の入所者、自衛隊営舎内居住者、矯正施設の入所者、その他がこれに当たる。「施設等の世帯」は親族関係で構成されていないという意味で単身者の集まりであるが、個々人の属性の一部が共通する集団としての側面から捉えている。

1980年以前の分類がずっと同じだった訳ではない。普通世帯と準世帯という大きな分類は継続されたが、「単身の住み込み営業使用人」、「単身の下宿人」などの扱いは何度か変更されている。これは、都市に集まる単身者をどうい

世帯（居住単位）として捉えることが適切かを巡る変遷であった。1985年に世帯分類が変更になった背景には、住み込みや下宿という居住形態も少なくなり、単身者を一般世帯のなかの単独世帯として位置づけることが適切であるという実態が広がったことがある。こうして定着した「一人暮らし」の現在をわれわれの研究は扱っている。

国勢調査における「世帯の家族類型」のなかの「単独世帯」を、以下では「単身者」と表記することにする。

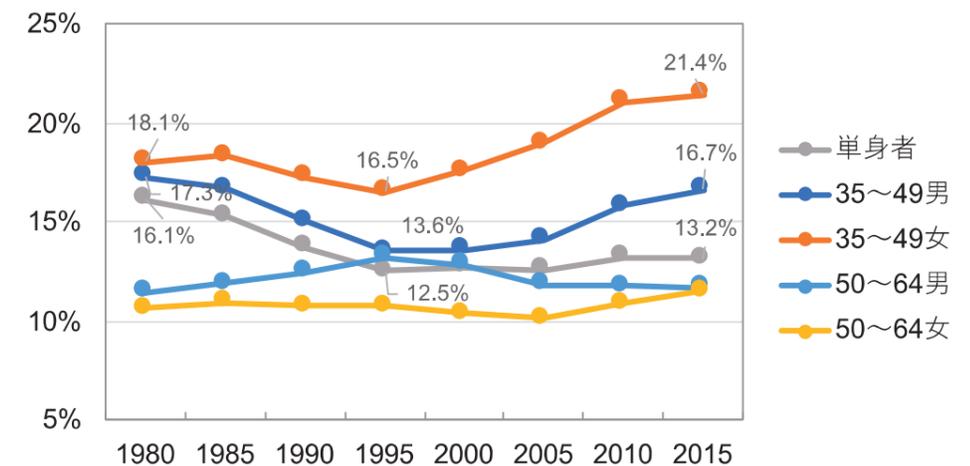
### 2. 東京区部における単身者の動向

第1章で、「東京区部では壮年期単身者が増加している」と述べたが、これは必ずしも正確な表現ではない。ではどう表現することが正しいのだろうか。

昨年度の報告書で詳しくみたように、国勢調査によれば、東京区部の人口は1965年をピークに減少に転じ、1995年に底を打ったあと2015年まで増加を続けている。1995年から2015年までの20年間の人口増加率は16.9%で、全国と同期間の1.2%をはるかに上回る。世帯数もこれに影響されるのは当然で、一般世帯総数の同期間の増加率は、東京区部38.0%、全国21.5%である。肝心の単身者はどうかというと、東京区部72.3%、全国63.9%となっており、総人口や一般世帯総数の増加率と比較すると差はむしろ小さい。これはもともと東京区部に単身者が多かったこと、全国でも単身化が進行したことが要因として考えられる。

そこで、全国の単身者に占める東京区部の単身者の割合を計算してみることにしよう。単身者全体に加えて、壮年期単身者を男女別、前後期別に計算した。結果は図表2-1のようになる。

図表2-1 東京区部における壮年期単身者の男女・前後期別の対全国シェア



単身者全体は1980年の16.1%から1995年に12.5%へ低下し、2015年に13.2%まで若干上昇した。これと比較して最も目立った動きを見せたのが35～49歳の女性である。1980年、1995年、2015年のそれぞれの割合は、18.1%、16.5%、21.4%と推移し、1995年から2015年の上昇が顕著である。35～49歳の男性がこれに続き、1995年から2015年にかけて13.6%から16.7%に上昇している。

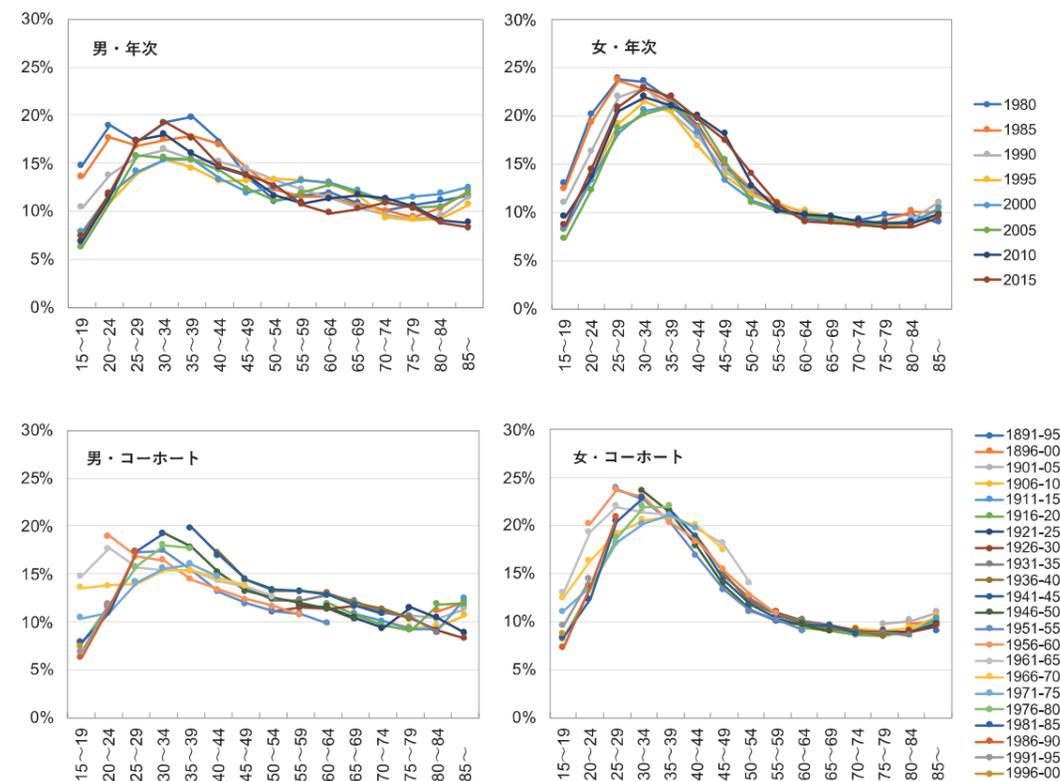
壮年後期単身者は、ほとんどの年次において、男女とも単身者全体よりも低い割合であり、とくに1995年以降に大きな上昇はみられない。男性に関しては低下傾向をみせている。

以上のように、人口が増加に転じた1995年以降の東京区部における単身者の動向で特徴的な点は、35～49歳の壮年期単身者の増加・集中傾向が顕著であるという点、とくに女性においてそれが一層顕著であるという点である。

参考として、男女・年齢別に、全国の単身者のうち東京区部に集中している割合をみたものが図表2-2である。年次別とコーホート別の図を作成した。コーホート別とは、凡例にあるように、ある5年間に生まれた集団を追跡したものである。各コーホートは最大8年次分の折れ線で表示されている。最も右側が2015年の値である。

男性のパターンは不安定で傾向を読み取りにくい。詳細にみれば変化の傾向を読み取ることは可能であるが、ここでは省略する。

図表2-2 東京区部における単身者の対全国シェア



女性は、年次、コーホートともに同じようなパターンであるようにみえるが、よくみると、2010年と2015年で45～49歳で高くなっているのがわかる。これは1961-65・1966-70コーホートによって引き起こされたものであり、未婚率の上昇が始まった世代が壮年期前にさしかかり、単身者割合を上昇させていると考えられる。

### 3. 単身者率（単独世帯主率）の動向

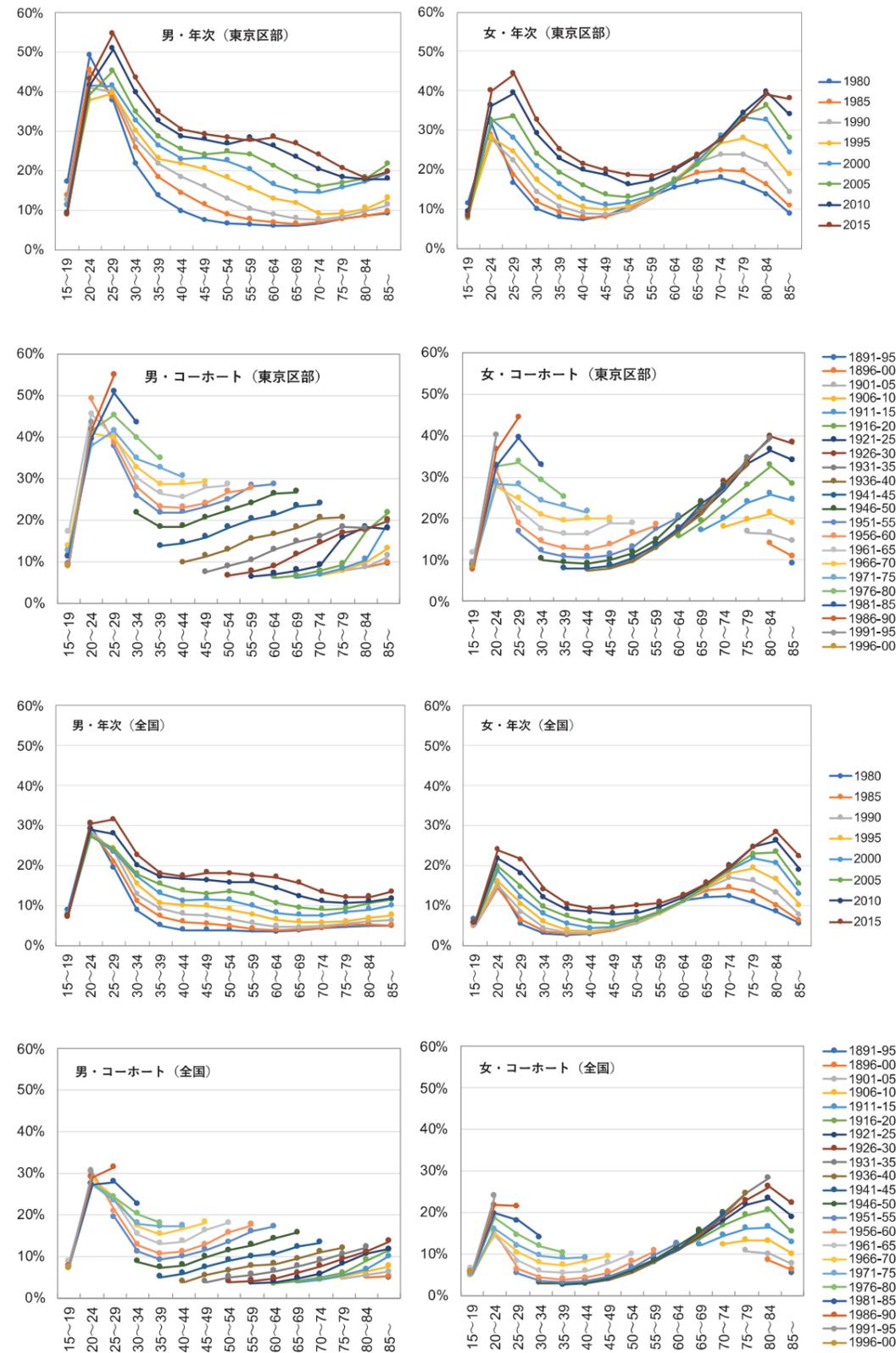
男女・年齢別の人口に占める単独世帯主の割合を「単独世帯主率」という。本報告書での用語にしたがえば「単身者率」になる。この尺度は、男女別にどのような年齢階層でどのくらいの割合の人が単身者となっているかを示している。この変化の傾向を観察することによって、単身化の進行をより深く理解することができる。

まず東京区部をみてみよう。1980年から2015年の8時点の変化をみると、男性の場合、20代後半以降のほぼすべての年齢で、近年になるほど単身者率が上昇している。ピークは、1980年から1990年までは20代前半にあったが、1995年以降は20代後半に移行し、2015年には54.8%まで上昇している。東京区部に住む20代後半の男性は半分以上が1人暮らしをしている、ということである。30代以上では年齢が上がるにつれて低下傾向を示すが、近年になるほど高止まりしており、2015年の壮年期（35～64歳）ではほぼ30%と高い水準を維持している。

女性の場合も、男性と同様に、近年になるほど単身者率は上昇している。ピークが20代後半に移るのは2005年以降で男性よりも10年遅く、またピークの水準も44.3%と男性よりも10ポイントほど低い。それでも20代後半の女性の半数近くが一人暮らしをしており、全国の21.6%の2倍以上に当たる。壮年期では男性よりも低いレベルまで下がり、50代では20%前後となるが、60代から上昇に転じ、80代前半で39.2%に達する。この高齢期における上昇は、死別による単身化が影響している。

つぎに、以上の経年変化をコーホートに変換すると、きわめて明解な傾向が示される。25歳以上の年齢層では、男女とも新しいコーホートがほぼ一貫して高い水準へとシフトしている。男性では1931-35コーホートから上方へのシフトの幅が大きくなり、1951-55コーホートまで続く。これらのコーホートの動きが現在の壮年期の高い単身者率に結びついている。その後のコーホートも上方へのシフトが続くが、男性の1976-80コーホートからシフト幅が再び大きくなる傾向がみてとれる。一方、女性では1961-65コーホートからシフト幅が大きくなり、2015年に20代後半に達した1986-90コーホートまで続いている。

図表 2-3 男女・年齢別単身者率 (年次・コーホート、東京区部・全国)



以上から言えることは、東京区部の単身化の傾向は高いレベルで一貫して続いており、弱まる兆候はないということである。全国の傾向も同じであるが、その水準は東京区部の半分から4分の3といったところである。東京区部は全国で進んでいる単身化が最も先鋭的に現れている場所と言えよう。

最後に、データの補正について述べておくことにする。

コーホートの動きのなかでやや不自然な箇所が見受けられる。男性の1911-15コーホートから1921-25コーホートで高齢期に急に上昇する箇所や、各コーホートの2015年(右端の点)の動きである。前者は2000年と2005年の75歳以上のデータ、後者は2015年のデータに起因している。これらはともに「不詳」の配分と関係している。

ここでの分析に際しては、「不詳」を配分してデータセットを作成している。これを行わないとグラフはバラバラな状態になり分析不能になってしまうからである。「配偶関係不詳」は近年になるほど増加しており、単身者総数に占める割合は、東京区部の場合、1985年までは5%未満であったものが、2005年14.5%、2010年24.0%、2015年36.6%と、無視し得ない大きさになっている。いくつかの補正の方法を検討した結果、年齢階級ごとに未婚・有配偶・死別・離別の単身者数に比例する形で配分することにした。2010年と2015年では、「年齢不詳」が表章されており、単身者総数の年齢不詳はすべて配偶関係不詳の年齢不詳とされている。この2年次に関しては、まず年齢不詳を配偶関係不詳の年齢構成に比例して配分したのち、上記の配分を行っている。

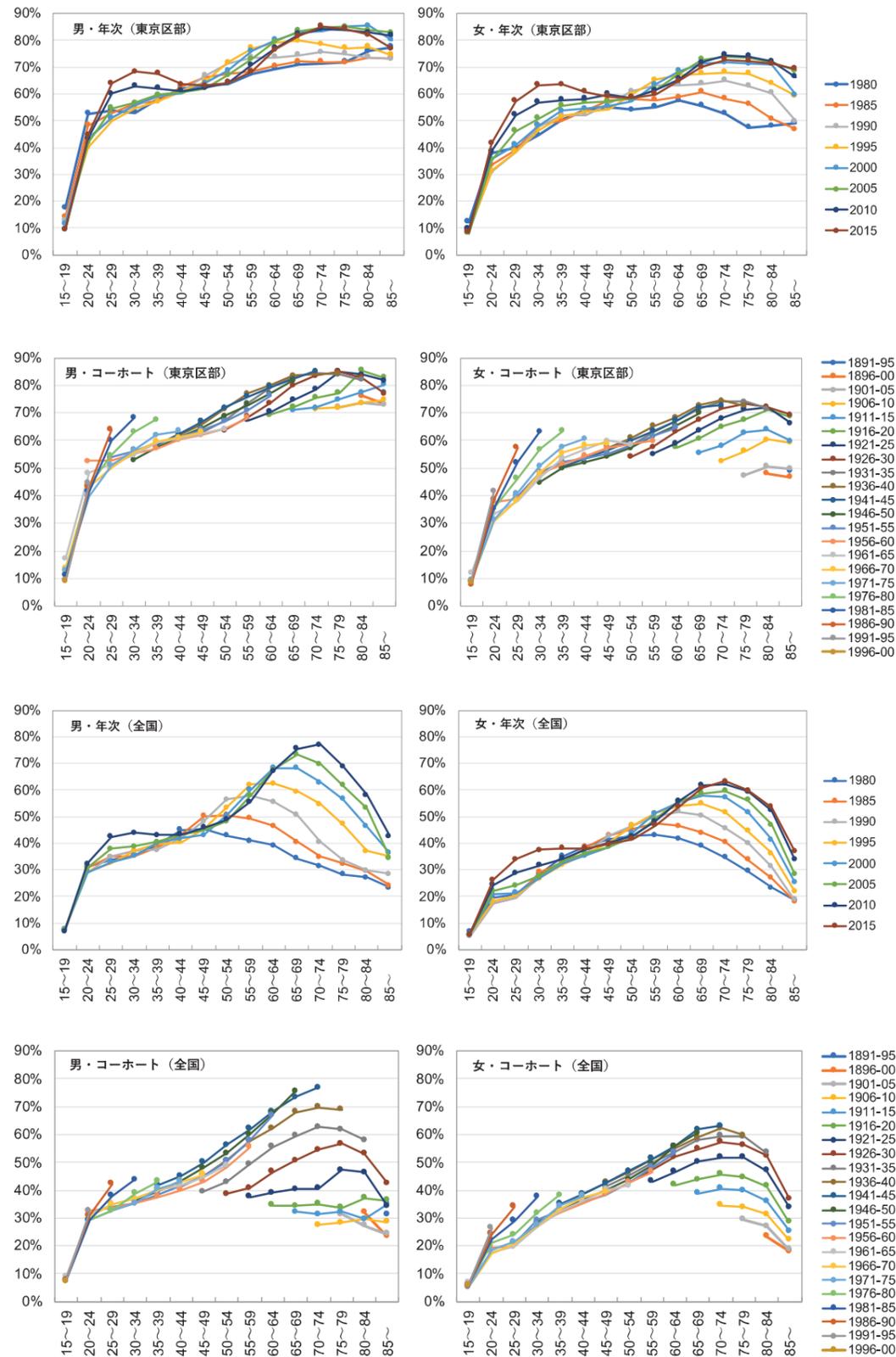
2000年と2005年の75歳以上のデータが不自然な理由は、配偶関係不詳の年齢分布が不自然な点にある。総務省統計局では国勢調査で回収した調査票のなかでの論理的矛盾があるデータに関して「補訂作業」と呼ばれるデータ修正作業を加えており、推測の域を出ないが、その影響も考えられる。なお、2015年のデータに関では、男性の20代後半から40代前半で配偶関係不詳が40%を超えており、上記の補正方法では十分な精度を持ち得ない可能性がある。

#### 4. 未婚単身者率の動向

壮年期単身者率の上昇が壮年未婚率の上昇に起因していることは容易に想像がつく。グラフは省くが、1980年から2015年までの8時点の壮年未婚率と壮年期単身者率の回帰分析を行うと、決定係数0.986とほぼ直線上に分布する。しかし、未婚者に占める未婚単身者の割合である「未婚単身者率」が不変とは考えられない。今後、未婚者がさらに増加すると見通されるなか、そこからどのように単身者が発生するかは、単身者全体の将来動向を左右する。そこで、未婚単身者率について、単身者率と同様の分析を行う。

第1章 1  
2  
第2章 1  
2  
3  
4  
5  
6  
第3章 1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
第4章 1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
第5章 1  
2  
3  
4  
5  
第6章 1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
第7章 1  
2  
3  
4  
5  
6

図表2-4 男女・年齢別未婚単身者率（年次・コホート、東京区部・全国）



結果は図表2-4に示したようになった。ここでは、まず全国の動向からみていくことにする。男性のグラフを参照すると、中高年層において、未婚単身者率は単身者率と同様に、近年のコホートほど上方にシフトしていく傾向がみられる。しかし、それは1941-45コホートまでで、それ以降は壮年期で低下していく。40代の年齢層に着目すると、1946-50コホートから低下しはじめ、1956-60コホートが最も低いレベルにある。昨年度の報告書に掲載したが、未婚者で単身化しない人々のほとんどは親と同居している。

親と同居するか否かは「意思・意向」の問題と考えられがちであるが、物理的な条件がある。それは、親が生存していること、競合するきょうだい（兄弟姉妹）が少ないことである。1946-50コホートくらいから、親の長寿化ときょうだい数の減少が始まっており、未婚者の同居が進んだと考えられる。

1946-50コホートは、30代前半時点で1941-45コホートを下回っていたが、60代後半に上回った。これは親が他界した結果、単身者になったということだと理解できる。つまり、未婚者は高齢期に単身者率を一層高める方向に作用するということである。

近年、未婚者の親との同居傾向は転換を迎えつつある。1976-80コホートは2015年に35～39歳に達したところであるが、先行するどのコホートよりも上位にあり、以降の1981-85コホート、1986-90コホートはさらに高い値をとっている。未婚者が若い年齢層で単身化する傾向をもちはじめたことは、単身者率の一層の上昇に結びつく可能性のある動きである。なお、全国の女性は男性とほぼ同様の傾向をみせている。

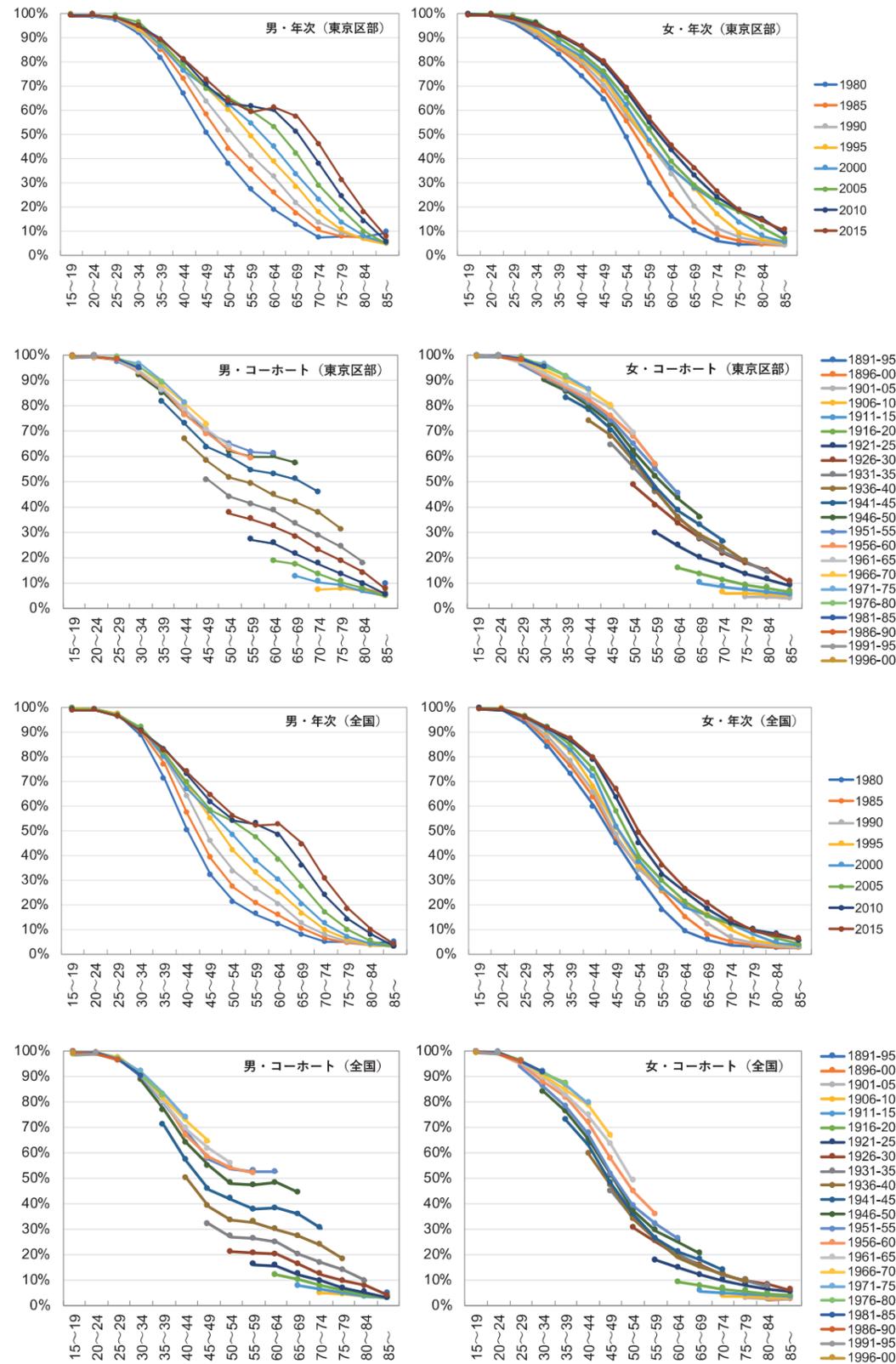
つぎに東京区部についてみていこう。男女の違いは小さいため、男性のグラフにもとづいて述べていく。東京区部は中高年層の未婚単身者率がもともと高いレベルにあるが、全国と同様に1941-45コホートまで上方にシフトしている。そこから反転して低下するのも全国と同様で、1956-60コホートが最も低いレベルにあることも同じである。1946-50コホートはまだ1941-45コホートを追い抜いていないが、まもなく逆転は起きるだろう。

1976-80コホートから上昇傾向が顕著になった点も全国と同様であるが、その勢いは全国よりも明確である。とくに女性の動きが目立つ。壮年期単身者の一層の増加へと結びつく動きとして注目する必要がある。

最後に、単身者に占める未婚単身者の割合を男女・年齢別にみておきたい。東京区部と全国について、年次とコホートのグラフを作成した。割合は100%から徐々に低下し10%程度にいたる。未婚が低下した分は中年期では有配偶が増加し、離別、死別へとシフトしていく。2015年で85歳以上に到達しているのは1926-30コホートであり、未婚のまま高齢期にいたる割合は小さいが、今後上昇していくことは間違いがない。

第1章 1  
2  
第2章 1  
2  
3  
4  
5  
6  
第3章 1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
第4章 1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
第5章 1  
2  
3  
4  
5  
第6章 1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
第7章 1  
2  
3  
4  
5  
6

図表 2-5 男女・年齢別単身者の未婚者割合（年次・コホート、東京区部・全国）

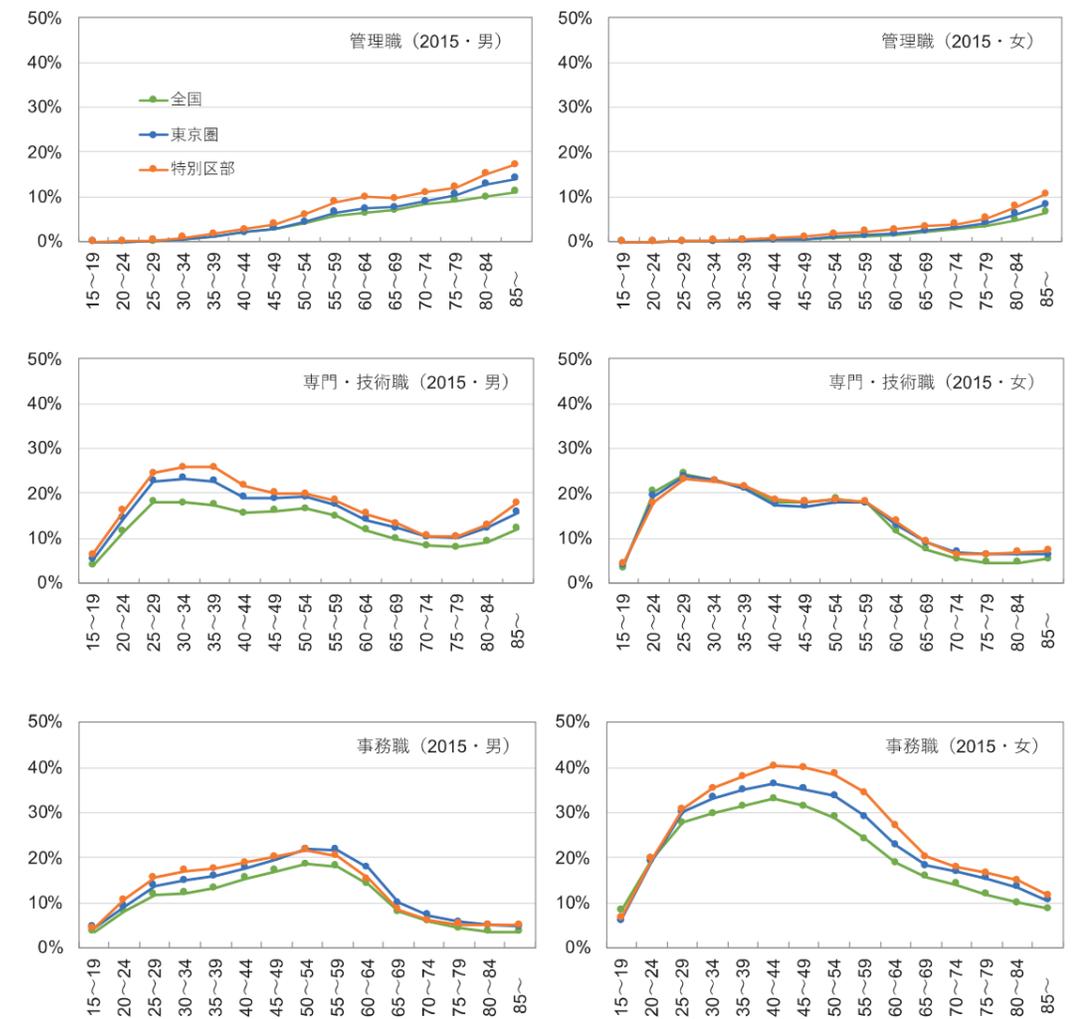


## 5. 壮年期単身者の就業特性

近年、壮年期単身者が東京区部で増加し、また東京区部への集中が続いており、とくに女性においてその傾向が強い。東京区部で増加している壮年期単身者はどのような働き方をしているのだろうか。国勢調査から直接的に壮年期単身者の就業状況は把握できないため、未婚者で代替して分析する。すでにみたように、東京区部は未婚者に占める単身者の割合が、壮年前期で男性81%、女性76%、壮年後期で男性81%、女性69%と高く、変数として代替可能である。

分析対象は職業大分類のなかから「A. 管理的職業従事者」、「B. 専門的・技術的職業従事者」、「C. 事務従事者」を選択した（以下、管理職、専門・技術職、事務職と表記）。東京区部に居住する壮年期単身者は専門・技術職に就く者が

図表 2-6 男女・年齢別・職業別就業率（2015年、東京区部・東京圏・全国）



- 第1章 1
- 2
- 第2章 1
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6
- 第3章 1
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6
- 7
- 8
- 9
- 第4章 1
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6
- 7
- 8
- 9
- 第5章 1
- 2
- 3
- 4
- 5
- 第6章 1
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6
- 7
- 8
- 第7章 1
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6

多く、そのワークスタイルとの関連で居住地を選択しているのではないかという仮説が背後にある。管理職と事務職は比較のために選択した。

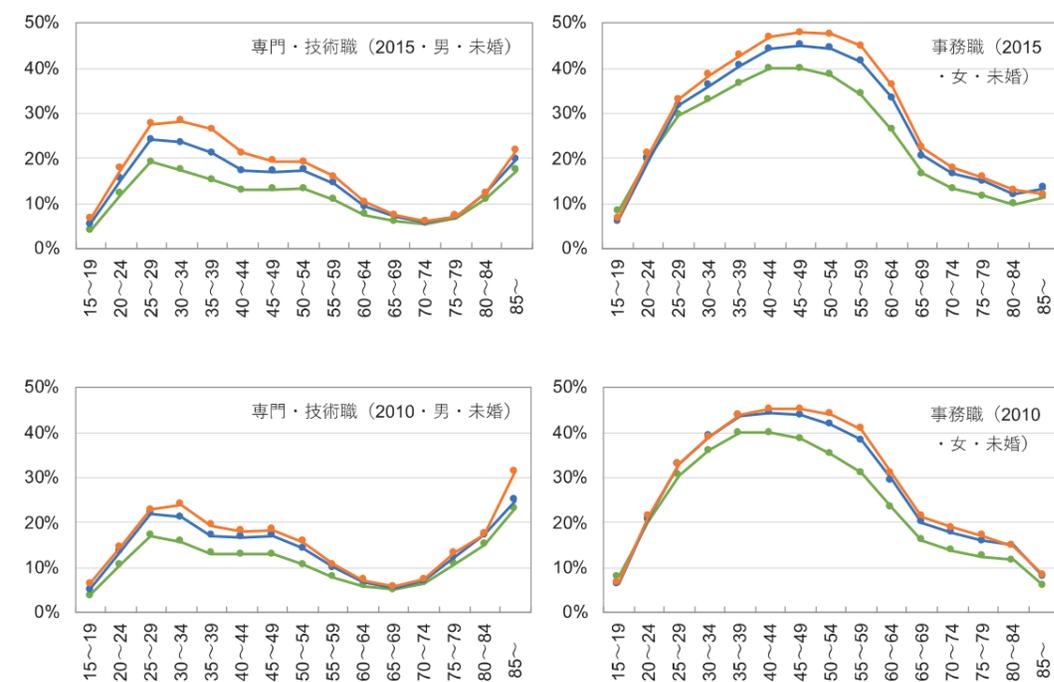
2010年と2015年の就業者全体と未婚就業者について、東京区部を全国、東京圏と比較し、特徴をみた。図表2-6で、まず2015年の就業者全体についてみると、東京区部が全国や東京圏と比較して高いのは、男性の管理職、男性の専門・技術職、女性の事務職である。

つぎに図表2-7で2015年の未婚就業者をみると、管理職はほとんど差がなく（図は省略）、差が明確にあるのは男性の専門・技術職と女性の事務職である。なかでも男性の専門・技術職は就業者全体と比較して、東京区部の割合が前期壮年者で高いことが確認できる。

未婚就業者が他地域よりも東京区部に集中している男性の専門・技術職と女性の事務職の2010年からの変化をみると、ともに2010年よりも差が拡大していることがわかる。

以上をまとめると、2015年において、全国、東京圏と比較して、東京区部の未婚者の職業特性で最も目立つ点は、男性の30代を中心とした専門・技術職の割合の高さである。2010年には、東京圏との差はほとんどなかったことから、近年こうした傾向が現れたと考えることができる。

図表2-7 男女・年齢別・職業別未婚者就業率（2010年・2015年、東京区部・東京圏・全国）



## 6. 東京区部における単身者の将来動向

### (1) 目的と方法

壮年期単身者の増加・集中が進む東京区部において、この傾向は今後どのように進むのかを定量的に明らかにするために、単身者の将来推計を行う。

最初に述べたように、ここで「単身者」と表記しカウントしているのは、国勢調査における家族類型上の「単独世帯」である。その将来推計は、世帯推計として行うのがオーソドックスであり、推計の方法としては、最も一般的な世帯主率法を用いる。

世帯主率とは、一般に男女・年齢別に計算される測度で、男女・年齢別人口に占める世帯主の割合である。男女・年齢別人口の内訳を世帯属性からみると、世帯主と世帯員に分かれ、さらに世帯主は単独世帯主、夫婦のみ世帯主などに分かれる。単独世帯主の割合を計算したものが単独世帯主率（単身者率）である。

世帯主率法とは、男女・年齢別に推計した将来人口に、将来の男女・年齢別の世帯主率を乗じて、世帯主数、すなわち世帯数を計算する方法である。単独世帯主率（単身者率）を用いれば単独世帯数（単身者数）の推計ができる。

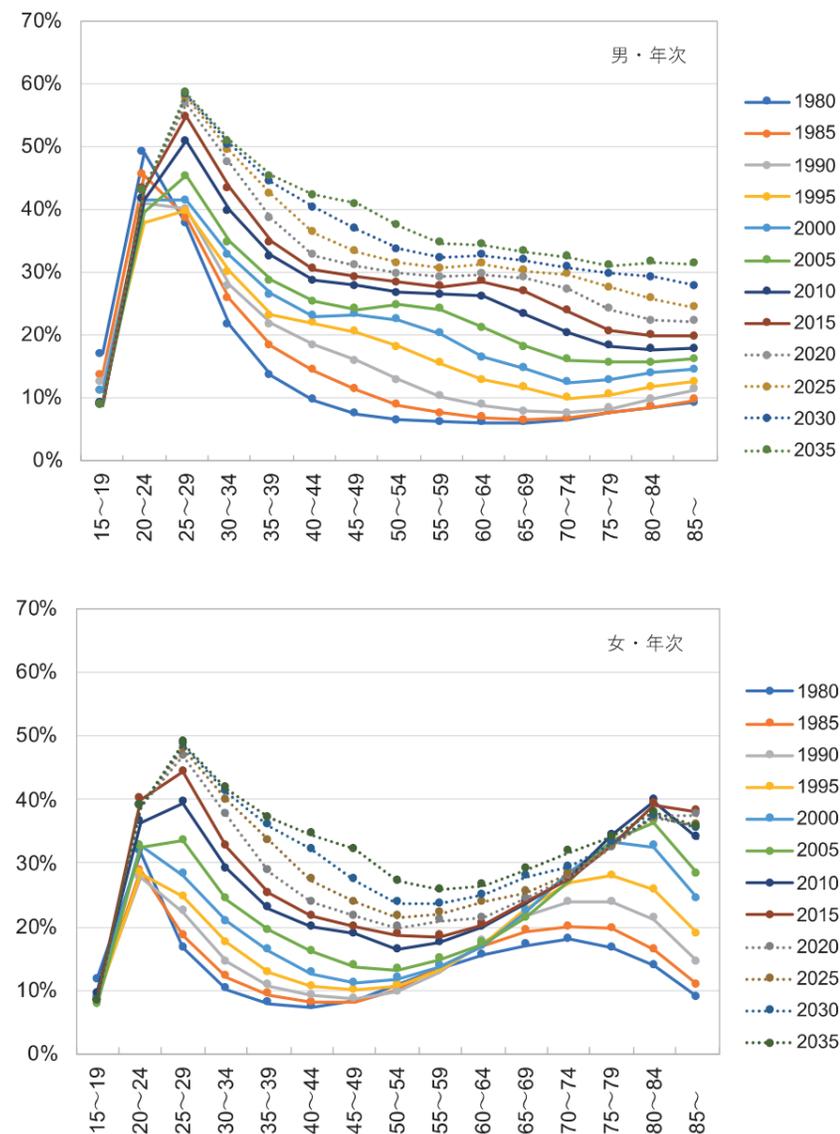
### (2) 将来単身者率の設定

上述のように、世帯主率法による推計は、推計された将来人口に世帯主率を乗じて計算する。この世帯主率のような変数を推計モデルにおけるパラメータと呼ぶ。地域人口推計における最もシンプルなモデルであるコーホート変化率法では、コーホート変化率と、ゼロ歳（あるいは0～4歳）人口の導出に用いる女性子ども比と出生性比の3つがパラメータである（出生性比は固定値と考えてよいので実質2つである）。

人口推計や世帯数推計の推計方法は、その変動メカニズムをモデル化することが基本にあるが、最も重要な点は安定的なパラメータを探すことにある。安定的なパラメータとは、過去の値に規則性があり、将来に延長できるということである。定数の形でおくことができたり ( $y=k$ )、時間 (year) の関数としておくことができたり ( $y=f(t)$ )、グラフに描けば安定した軌道を持つものとなる。モデル化が理論的に優れていても、安定したパラメータが得られなければ実用には向かない。

男女・年齢別の単身者率は、国勢調査からクロスセクション（年次）のデー

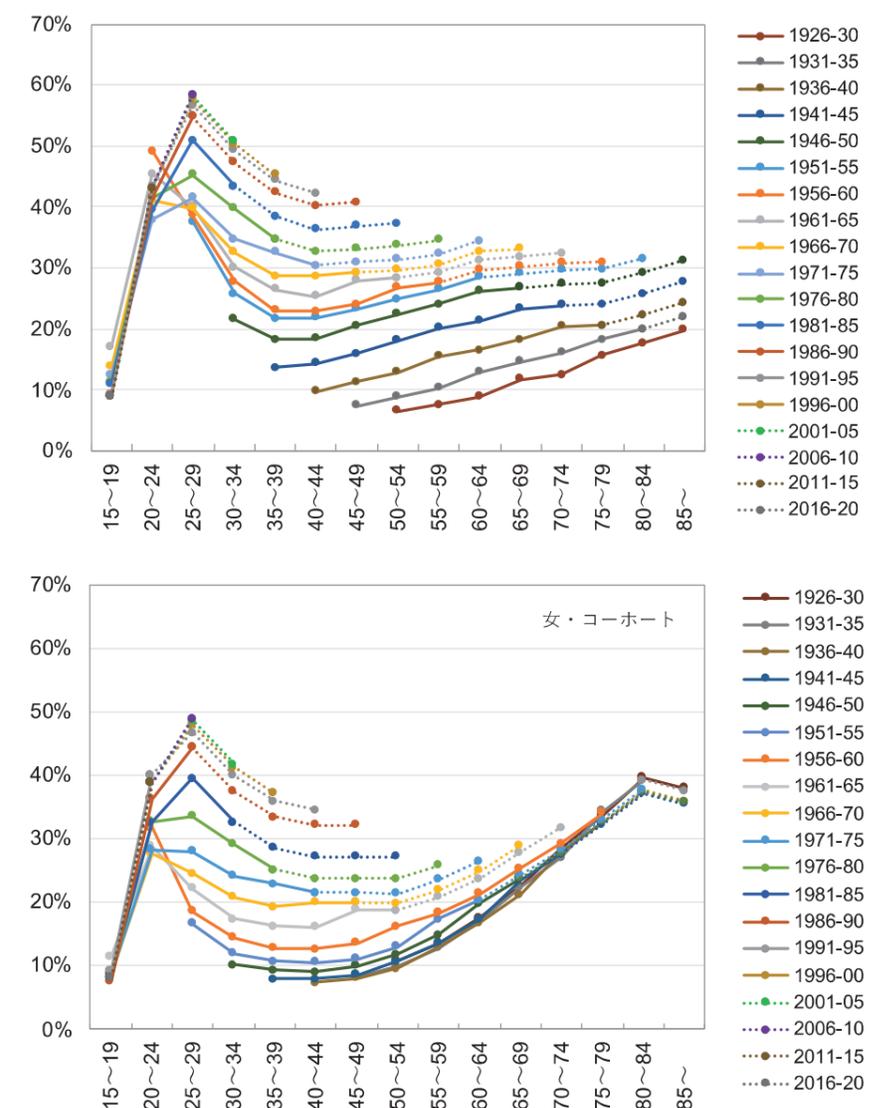
図表2-7 男女・年齢別・単身者率の将来設定（年次）



タとして得られる。1980年から2015年のグラフをみると、25～29歳以上の年齢階級では、新しい年次が常に上にくることが読み取れる（図表2-7）。推計のためのパラメーター設定は、2020年以降の単身者率分布を決めるということであり、かなりの高い確率で上方にシフトしていくことが予想される。しかし、年齢階級ごとの上方へのシフトのテンポに必ずしも規則性はなく、どのように上方にシフトするかを決めることは容易ではない。

しかし、クロスセクション・データをコーホート変換して観察すると、ほとんどのコーホートにおいて、25～29歳より上の年齢階級では、先行するコーホートと一定の差を保持しながら推移していることが読み取れる（図表2-

図表2-8 男女・年齢別・単身者率の将来設定（コーホート）



8)。男女・コーホート別単身者率は安定的パラメーターであると判断できる。

そこで、各コーホート別単身者率が、25～29歳より上の年齢階級では、将来も先行コーホートとの差を保ちながら推移するという仮定をおいて、20年先の2035年まで延長する。

このほかに単身者率に関して2つの設定を行う必要がある。一つは25～29歳のピークがどこまで上昇するかという設定で、もう一つは15～19歳の単身化率の設定である。

25～29歳の単身者率は、近年の3コーホートでピークを上昇させている。先に分析した未婚単身者率が1976-80コーホートから上昇の勢いを増している

ことを勘案すると、さらにピークは上昇すると考えられる。ただ、どこまで上昇するかを判断する根拠はない。こうした場合、複数のケースをおくことが一般的であるが、本研究での推計は試算という性格が強いものであるため、あまり詳細な検討は行わない。ここでは、男女ともに、直近の上昇幅が半減していくという仮定とした。現在の勢いがしばらく続き、その後は収束するという見方である。

15～19歳の単身者率は、男性では近年0.2ポイントずつ低下する傾向が続いている。一方、女性は一定していない。そこで、男女とも直近の値で固定することにする。

このようにして延長した男女・コホート別単身者率を年次データに再び変換して、推計人口に乗じるパラメータとする。

### (3) 東京区部の将来推計人口

今年度、別のプロジェクトとして「将来人口推計のあり方」に関する研究を行っている。そのなかで、コホート・シェア延長法という筆者が開発した人口推計方法を用いて、東京区部の将来人口推計を行っている。推計の詳細は当該研究の報告書をご覧ください。ここでは簡単な説明を加えておく。

第一に、本来ならば2020年を起点とした推計を行いたいところであるが、2020年国勢調査結果はまだ公表されておらず、推計の基準人口は2015年値を使わざるを得ない。東京都が2015年国勢調査を基準として推計した2020年の東京区部人口は966.8万人とされており、この値は参考とする必要がある。

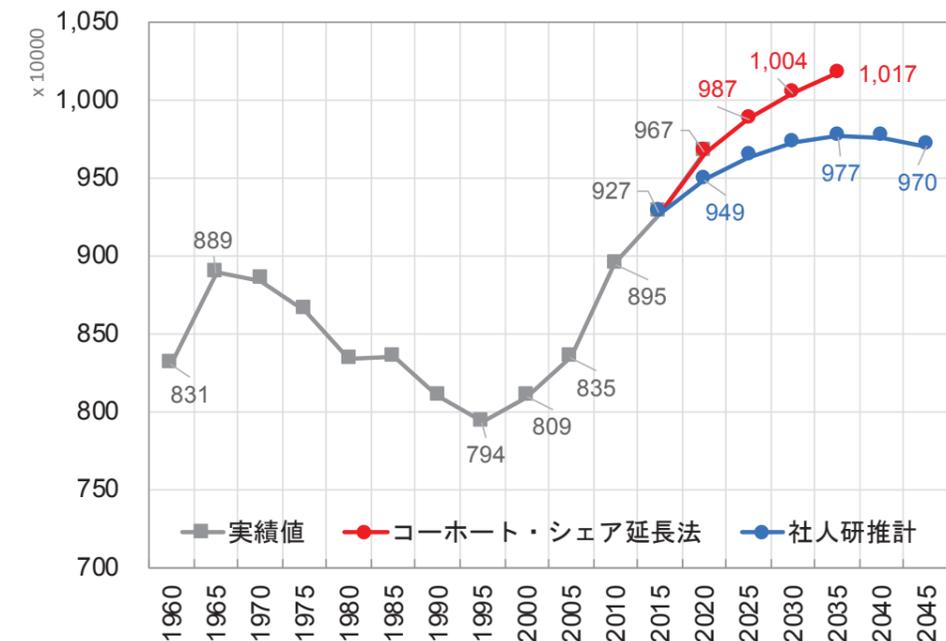
第二に、2020年はコロナウイルス問題の発生によって人口増加にブレーキがかかっている。しかし、2015年から2019年までは、2010年から2015年の増加率を上回る勢いがあり、結果として2015年から2020年の5年間の人口増加率は4.3%と2010年から2015年の3.7%を上回った。コロナ問題がなければさらに大きな増加となっていたと思われる。いずれにしても、暫定値的意味合いが強いものの2020年967万人を通過する推計を、2015年を起点として行う必要がある。社人研推計は、2000年基準の推計から市町村推計を開始したが、東京区部に関しては常に過少推計であった。2015年基準の推計でも、2020年で既に18万人の過少となっている。

第三に、2020年以降、コロナウイルスによる経済の停滞等を反映して、東京区部の人口増加は鈍化する可能性が高い。2010年から2015年で増加率が鈍化したのは、2008年9月のリーマンショックの影響が残ったためであると考えられる。同様のことが2020年以降に起こることが予想され、2015年から2020年の傾向が2020年以降も続くようなパラメータ設定をすれば、過大な

推計結果をもたらすことになるだろう。コホート・シェア延長法は細かいパラメータ設定が可能な手法であるため、2020年以降は2010年から2015年間の傾向が反映されるようにパラメータ設定を行った。

推計期間は20年間としたが、2030年に1,000万人を超える推計結果となった。この推計の男女・年齢別人口を単身者推計に利用する。

図表2-9 東京区部の将来推計人口



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

### (4) 単身者推計の結果

以上のようなプロセスによって推計された、東京区部における単身者の将来推計結果が図表2-10と図表2-11である。この図表には参考のために65歳以上も付け加えた。

単身者総数は、2015年の243万人から増加を続け、20年後の2035年には326万人に到達する。この間の増加は83万人、34%である。以下では、壮年前期、壮年後期、高齢期の男女ごと（6分類）に、2015年から2035年の推移をみていこう。

壮年前期の35～49歳男性は、37.3万から46.3万へ9万増加し、2035年の数としては最も大きい。20年間の増加率は5位である。35～49歳女性は、25.4万から37.0万へ11.6万増加し、2035年の数、増加率ともに4位である。

壮年後期の50～64歳男性は、23.4万から40.0万へ16.6万増加し、2035年の

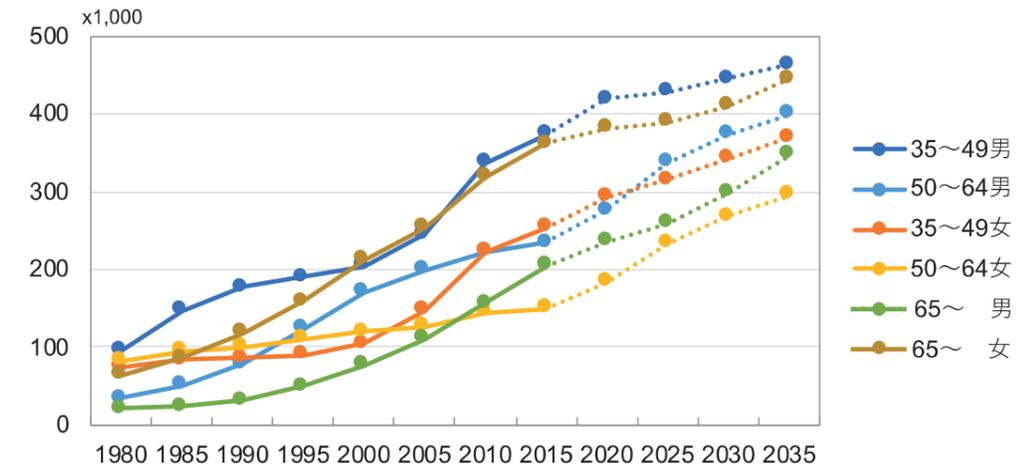
数は3位、増加率は2位である。50～64歳女性は15.0万から29.6万へ14.6万増加し、2035年の数は6位、増加率は1位である。

高齢期の65歳以上男性は20.5万から34.8万へ14.3万増加し、2035年の数は5位、増加率は3位である。65歳以上女性は36.2万から44.6万へ8.4万増加し、2035年の数は2位、増加率は6位である。

図表2-10 東京区部の単身者の将来推計結果

年次	男				女				男女計			
	総数	35～49	50～64	65～	総数	35～49	50～64	65～	総数	35～49	50～64	65～
1980	676	95	34	21	472	74	82	64	1,147	169	116	84
1985	709	147	51	24	498	83	95	86	1,207	230	146	110
1990	737	177	78	31	551	86	101	119	1,288	263	179	150
1995	789	190	123	50	622	91	111	159	1,410	281	234	209
2000	898	204	171	77	732	105	120	212	1,630	309	291	290
2005	985	245	200	111	834	147	127	254	1,819	392	327	365
2010	1,178	337	222	156	1,041	223	145	320	2,219	560	367	476
2015	1,283	373	234	205	1,144	254	150	362	2,427	628	385	566
2020	1,415	419	277	235	1,253	293	184	381	2,668	712	461	617
2025	1,523	429	337	260	1,347	315	233	389	2,870	744	570	649
2030	1,625	445	374	299	1,441	343	268	411	3,066	788	642	709
2035	1,720	463	400	348	1,536	370	296	446	3,256	833	696	794
1980	0.53	0.25	0.15	0.10	0.41	0.29	0.55	0.18	0.47	0.27	0.30	0.15
1985	0.55	0.39	0.22	0.12	0.44	0.33	0.63	0.24	0.50	0.37	0.38	0.19
1990	0.57	0.47	0.33	0.15	0.48	0.34	0.67	0.33	0.53	0.42	0.47	0.26
1995	0.61	0.51	0.53	0.24	0.54	0.36	0.74	0.44	0.58	0.45	0.61	0.37
2000	0.70	0.55	0.73	0.38	0.64	0.41	0.80	0.59	0.67	0.49	0.76	0.51
2005	0.77	0.66	0.85	0.54	0.73	0.58	0.84	0.70	0.75	0.62	0.85	0.64
2010	0.92	0.90	0.95	0.76	0.91	0.88	0.96	0.88	0.91	0.89	0.95	0.84
2015	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
2020	1.10	1.12	1.18	1.15	1.10	1.15	1.22	1.06	1.10	1.13	1.20	1.09
2025	1.19	1.15	1.44	1.27	1.18	1.24	1.55	1.08	1.18	1.19	1.48	1.15
2030	1.27	1.19	1.60	1.46	1.26	1.35	1.78	1.14	1.26	1.25	1.67	1.25
2035	1.34	1.24	1.71	1.70	1.34	1.45	1.97	1.23	1.34	1.33	1.81	1.40

図表2-11 東京区部の単身者の将来推計結果



本研究の対象である壮年期単身者にしぼって再度整理をすると、男女とも前期の方が後期よりも数は大きい。しかし、後期の方が増加率は高い。単身者は年齢階級別人口に年齢階級別単身者率を乗じたものであることを思い出してほしい。単身者数の増加には、人口規模と単身者率の上昇の両方が寄与しており、人口規模の影響は無視できない。

2015年の35～49歳は1966-80コーホートで、1970年代前半生まれの第2次ベビーブーム世代が中心にいる規模の大きな集団である。50～64歳は1951-65コーホートで、第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代の谷間の世代である。全国人口でみると、1966-80コーホートは2702万人、1951-65コーホートは2418万人で、前者は後者の1.12倍あるが、東京区部では前者233万人に対し後者162万人で、前者は後者の1.44倍も大きい。これが15年後の2030年になると、35～49歳は1981-95コーホート、50～64歳は1966-80コーホートに入れ替わり、前者218万人、後者226万人となる。2015年と比較して35～49歳が減少するのに対して、50～64歳は増加となり、その増加も64万人、1.4倍と大きい。このことが今後20年間に50～64歳の壮年後期単身者が大きく増加する主要因である。もちろん、単身者率の上昇、その背後にある未婚率の上昇も寄与している。

2015年の東京区部に住む壮年前期の単身者は、加齢していく過程で結婚し家族形成を経験する人も出てくるなど、かれらがそのまま壮年後期に移行する訳ではないが、彼らの持つ定位家族属性や家族規範、就業経験、価値観などは、変化しつつも壮年後期に引き継がれる可能性がある。2030年の壮年後期単身者は量的に増えるだけでなく、2015年の壮年後期とは異なる属性を持つ人々になっているという視点を持つことは、今後の単身者問題を考える上で不

可欠である。

最後に、東京区部の単身者の将来推計結果を全国の将来動向と比較しよう。  
図表2-1を将来に延長した図表2-12を作成した。全国世帯推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（2018年推計）を用いた。

一目で分かることは、男女とも壮年前期の割合が顕著に上昇する点である。なかでも女性の壮年前期の割合の上昇が大きく、2035年に全国の36.2%を占めると見通される。2035年における東京区部人口は全国人口の8.8%であり、36.2%という割合はきわめて大きい。単身者推計を行う過程で、25～29歳の単身者率のピークがもう少し高くなるケースを設定したが、36.2%という値が40%近くまでさらに上昇するという結果になったために採用しなかった。

このように2035年の女性の壮年前期単身者の割合が高くなるのは、全国における推計値が2020年の130万人をピークに減少に転じ、2035年には102万人になると見通されているためである。やや過少推計になっているように思われなくもないが、少なくとも2020年の国勢調査結果が出なければ判断できない。

東京区部における壮年期単身者推計結果のもっとも特徴的な点は、全国と比較して、女性の壮年前期単身者の存在が一層顕著になるということである。

図表2-12 東京区部における壮年期単身者の男女・前後期別の対全国シェア（推計を含む）

